

「第5次エネルギー基本計画」の閣議決定について

2018年7月3日
電気事業連合会
会長 勝野 哲

本日、「第5次エネルギー基本計画」が閣議決定された。

本計画では、これまでの2030年時点のエネルギーミックスのあり方や電源構成などの基本的な方針を堅持しつつ、情勢の変化を踏まえ施策の深掘りや強化を行う方向性が示された。また、エネルギー情勢懇談会による提言を踏まえ、2050年を見据えたエネルギー転換・脱炭素化に向け、あらゆる選択肢の可能性を追求する「野心的な複線シナリオ」が採用された。

中でも原子力発電については、引き続き、将来にわたる重要なベースロード電源として2030年度の電源構成の中でも22%~20%を担うとともに、原子燃料サイクルについても推進することが確認された。

加えて、2050年の長期的なエネルギーの将来像の中でも、原子力発電は「実用段階にある脱炭素化の選択肢」と位置づけられた。

また、再生可能エネルギーについては、経済的な自立を前提として、日本のエネルギー供給の一翼を担う長期安定的な主力電源として持続可能なものとなるよう、推進していくこととされた。

こうした方針が示されたことは、極めて意義があることと受け止めており、本計画を国の基幹政策として着実に推進していただきたい。

私どもとしては、本計画の中で示された2030年のエネルギーミックスの実現に向け、原子力発電所の再稼働や再生可能エネルギーの導入拡大など、各分野で足元の取り組みを加速することで国のエネルギー政策に貢献していく所存である。

また、原子力の将来を切り拓くという決意を持って、安全性や経済性の追求に絶えず挑戦することで、将来の新增設やリプレースにも備えてまいりたい。

以 上